【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第57期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平野　昇一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番３号
【電話番号】	（０３）６７２０－８４００(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　西方　克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番３号
【電話番号】	（０３）６７２０－８４００(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　西方　克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	133,471	162,473	306,155
経常利益	(百万円)	5,818	10,711	11,427
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,512	6,323	9,180
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,930	8,648	10,800
純資産額	(百万円)	146,001	158,761	153,604
総資産額	(百万円)	1,205,312	1,382,838	1,341,752
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	209.48	293.41	426.15
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	10.2	9.9	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,441	△33,887	△66,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,071	△13,575	△29,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△39,238	31,593	55,512
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	57,864	52,307	68,886

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日。）を第57期中間連結会計期間の期首から適用しており、第57期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

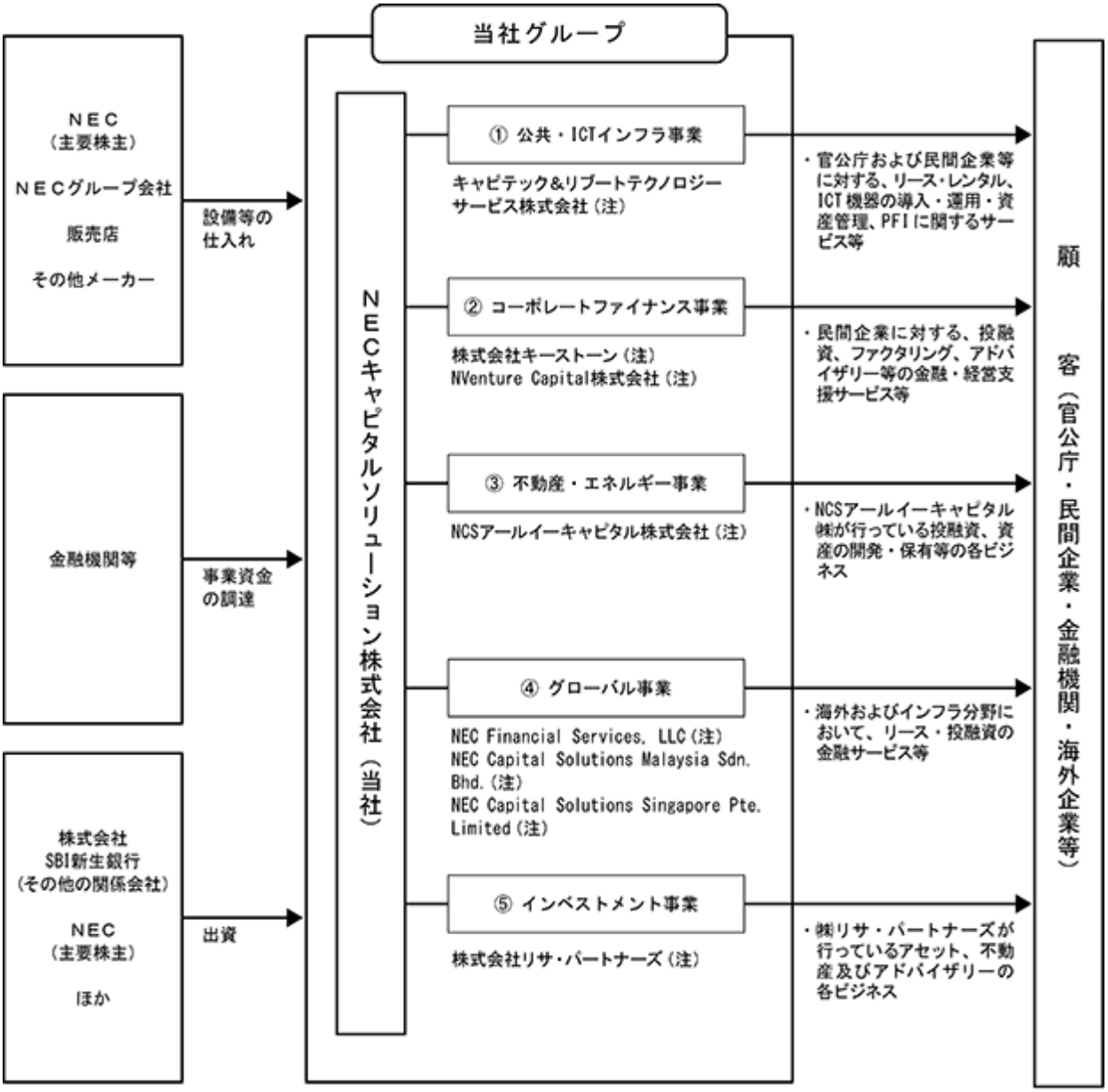
２ 【事業の内容】

当社グループは、2026年９月30日現在、当社及び連結子会社77社、持分法適用関連会社45社で構成されております。

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

事業系統図については、次のとおりであります。



（注）連結子会社であります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（コーポレートファイナンス事業）

当中間連結会計期間より、Workforce Innovation Fund1号投資事業有限責任組合を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、地域活性化有限責任事業組合は清算結了により、連結範囲から除外しております。

（グローバル事業）

当中間連結会計期間より、NCS Holdings AU Pty Ltdを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（インベストメント事業）

当中間連結会計期間より、匿名組合Rオフィス1号を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、アルヒ債権回収株式会社については株式譲渡により、連結範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１） 経営成績等の状況の概要

①報告セグメントの変更について

当社グループは、2026年４月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、５つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

「公共・ICTインフラ事業」(※1)

官公庁向けを中心に、リースの拡大とPFI(※2)連携を強化するとともに、民需分野ではPC-LCM(※3)等の独自サービスを進化させ、収益性向上を図ります。

「コーポレートファイナンス事業」

法人顧客の多様な資金ニーズに対応し、インカムゲインとキャピタルゲインの両立による収益拡大を目指します。具体的には、国内法人リース、企業融資、バイアウトファイナンス（ローン・エクイティ）に加え、M&Aアドバイザリー機能などの活用も進めていきます。

「不動産・エネルギー事業」

不動産では投融資手法・対象アセット・出口戦略の多様化を進め、エネルギーでは再生可能エネルギーや蓄電池関連を含む事業基盤の確立を図ります。

「グローバル事業」

米国・アジアにおける海外アセットおよび海外不動産、データセンター、航空機等のインフラアセットを中心に、パートナー連携を通じた資産拡大を進めます。またコーポレート領域に対する投融資の拡大も図っていきます。

「インベストメント事業」

全国金融機関との強固なネットワークやファンドビジネスにおける豊富なノウハウにより、企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス、アドバイザリー等の各ビジネスを展開すると共に、収益基盤の再構築とポートフォリオ管理の強化を進め、持続的成長に向けた体制整備を図ります。

(※1) ICT：情報通信技術、Information and Communication Technologyの略
(※2) PFI：民間資金等活用事業、Private Finance Initiativeの略
(※3) PC-LCM：PCのライフサイクルに合わせたサービス、LCMはLife Cycle Managementの略

②経営成績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金利上昇の影響に加え、海外経済の減速懸念や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

金融政策面では、日本銀行が2026年６月に政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げた後、９月の金融政策決定会合においてさらに1.25%へ引き上げるなど、金融政策正常化の動きが継続しました。また、企業収益は総じて底堅く推移した一方で、資金調達コストの上昇や金融市場の変動などへの注視が必要な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは2026年４月に公表した中期経営計画「中期計画2028」に基づき、持続的な成長に向けた収益基盤の拡大、循環型サービスの発展およびグループ・パートナーとのシナジー創出に取り組みました。

特に、官公庁やICT分野における案件の推進、企業向けファイナンス機能の強化、不動産・エネルギー分野およびインベストメント事業における収益機会の獲得に努めました。

また、インベストメント事業および不動産・エネルギー事業を中心に収益が拡大したことなどにより、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,624億73百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益103億38百万円（同121.8%増）、経常利益107億11百万円（同84.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益63億23百万円（同40.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a．公共・ICTインフラ事業

売上高は、営業資産残高の増加により、前年同期比11.1%増の1,191億74百万円となり、営業利益についても資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、前年同期比３億74百万円増加の20億85百万円となりました。

b．コーポレートファイナンス事業

売上高は、前年同期比3.6%減の79億81百万円となり、営業利益は資金原価の増加があったものの、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比９億60百万円増加の10億12百万円となりました。

c．不動産・エネルギー事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったことから、前年同期比102.0%増の180億66百万円となり、営業利益についても前年同期比14億78百万円増加の19億37百万円となりました。

d．グローバル事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比48.1%増の31億11百万円となり、営業利益は資金原価及び貸倒引当金繰入額の増加等を吸収し、前年同期比４億９百万円増加の４億４百万円となりました。

e．インベストメント事業

売上高は、大型の販売用不動産や営業投資有価証券の売却、加えて買取債権回収益の増加等により、前年同期比106.2%増の140億89百万円となり、営業利益についても前年同期比23億57百万円増加の33億42百万円となりました。

③財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて410億86百万円増加し、１兆3,828億38百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が550億21百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて359億30百万円増加し、１兆2,240億77百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが370億円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が494億48百万円及びその他の流動負債が230億48百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51億56百万円増加し、1,587億61百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益等により47億97百万円及び繰延ヘッジ損益が13億93百万円増加したものの、非支配株主持分が13億42百万円減少したことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、523億７百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果によって使用した資金は338億87百万円（前年同期は84億41百万円の収入）となりました。これは主に、賃貸料等前受金の増加額207億62百万円があったものの、賃貸資産の取得による支出698億89百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果によって使用した資金は135億75百万円（前年同期は210億71百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出197億７百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果によって得られた資金は315億93百万円（前年同期は392億38百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出598億72百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額370億円があったものの、長期借入れによる収入1,101億22百万円及び社債の発行による収入340億円があったことによります。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年５月19日　大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

2026年９月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	―	―	―	―	―
有担保(住宅向を除く)	―	―	―	―	―
住宅向	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―
事業者向					
計	6,200	100.00	97,793	100.00	5.23
合計	6,200	100.00	97,793	100.00	5.23

②資金調達内訳

2026年９月30日現在

借入先等		残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入		688,703	2.13
その他		378,600	1.33
	社債・ＣＰ	378,600	1.33
合計		1,067,303	1.84
自己資本		113,341	―
	資本金・出資額	3,809	―

③業種別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	33	0.66	712	0.73
建設業	1,269	25.18	2,541	2.60
製造業	543	10.78	8,531	8.72
電気、ガス、熱供給、水道業	9	0.18	3,903	3.99
情報通信業	62	1.23	4,051	4.14
運輸業	253	5.02	3,447	3.53
卸売・小売業	766	15.21	6,392	6.54
金融・保険業	62	1.23	15,460	15.81
不動産業	197	3.91	4,582	4.69
飲食店、宿泊業	90	1.79	567	0.58
医療、福祉	620	12.31	1,551	1.59
教育、学習支援業	79	1.57	3,349	3.43
サービス業	1,035	20.55	24,542	25.08
個人	―	―	―	―
その他	19	0.38	18,160	18.57
合計	5,037	100.00	97,793	100.00

④担保別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		11,721	11.99
	うち株式	11,721	11.99
債権		3,585	3.67
	うち預金	―	―
商品		―	―
不動産		7,639	7.81
財団		―	―
その他		18,337	18.75
計		41,283	42.22
保証		5,344	5.47
無担保		51,165	52.31
合計		97,793	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
１年以下	146	2.35	14,470	14.80
１年超　５年以下	1,636	26.39	47,156	48.22
５年超　１０年以下	4,360	70.33	31,618	32.33
１０年超　１５年以下	36	0.58	2,475	2.53
１５年超　２０年以下	22	0.35	2,073	2.12
２０年超　２５年以下	―	―	―	―
２５年超	―	―	―	―
合計	6,200	100.00	97,793	100.00
一件当たり平均期間				71.82月

（５）営業取引の状況

①契約実行高

契約実行高は、提出会社と同子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社の取引が大半を占めているため、両社の状況について合算して記載しております。

セグメントの名称	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	契約実行高（百万円）	前年同期比（%）
公共・ICTインフラ事業	130,324	△24.9
コーポレートファイナンス事業	27,300	△28.4
不動産・エネルギー事業	59,090	27.6
グローバル事業	7,078	△14.0
合計	223,794	△15.9

②営業資産残高

セグメントの名称	前中間 連結会計期間 （2025年９月30日）		当中間 連結会計期間 （2026年９月30日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
公共・ICTインフラ事業	558,868	51.9	601,824	48.5	42,955
コーポレートファイナンス事業	103,150	9.6	101,636	8.2	△1,513
不動産・エネルギー事業	178,084	16.5	196,482	15.8	18,397
グローバル事業	56,870	5.3	73,482	5.9	16,611
インベストメント事業	179,618	16.7	267,381	21.6	87,762
合計	1,076,593	100.0	1,240,807	100.0	164,214

③営業実績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	107,267	96,931	10,335	2,949	7,386	5,675	1,711
コーポレートファイナンス事業	8,282	5,965	2,316	882	1,434	1,382	52
不動産・エネルギー事業	8,943	5,797	3,146	1,465	1,681	1,223	458
グローバル事業	2,101	188	1,912	912	999	1,005	△5
インベストメント事業	6,834	2,850	3,983	1,187	2,795	1,811	984
調整	42	187	△144	△1,441	1,296	△163	1,460
合計	133,471	111,921	21,550	5,956	15,594	10,933	4,660

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	119,174	106,472	12,701	4,778	7,923	5,837	2,085
コーポレートファイナンス事業	7,981	4,910	3,071	983	2,087	1,074	1,012
不動産・エネルギー事業	18,066	13,283	4,782	1,544	3,238	1,301	1,937
グローバル事業	3,111	183	2,928	1,276	1,651	1,246	404
インベストメント事業	14,089	5,066	9,023	2,508	6,515	3,172	3,342
調整	49	99	△50	△1,363	1,313	△243	1,556
合計	162,473	130,016	32,456	9,727	22,728	12,390	10,338

（注）１．セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

２．各事業セグメントの概要は以下のとおりであります。

①公共・ICTインフラ事業

官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション（民需）、PC-LCM/ITAM(※4)

②コーポレートファイナンス事業

国内法人リース、企業融資、バイアウトファイナンス（ローン/エクイティ）、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザリー

③不動産・エネルギー事業

ＮＣＳアールイーキャピタル株式会社の全事業（不動産関連事業・再エネ関連事業（ローン/エクイティ/開発・保有））

④グローバル事業

海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人（米国/アジア）

⑤インベストメント事業

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネス

(※4) ITAM：IT資産管理、IT Asset Managementの略

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,559,732	21,559,732	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	21,559,732	21,559,732	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年７月24日	10,305	21,559,732	6	3,809	6	4,681

(注)2026年６月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2026年７月24日付で発行済株式総数が10,305株増加し、資本金、資本準備金がそれぞれ増加しております。
発行価格4,030円、資本組入額６百万円、
割当先 当社の取締役（社外取締役を除く）４名、当社の執行役員（取締役兼務を除く）11名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＳＢＩ新生銀行	東京都中央区日本橋室町２丁目４－３	9,367	43.45
日本電気株式会社	東京都港区芝５丁目７－１	2,544	11.80
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３－２	1,685	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投資信託組入株数分および年金信託組入分を除く）	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティAIR	646	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投資信託組入株数分）	東京都港区赤坂１丁目８ー１ 赤坂インターシティAIR	381	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿６丁目27-30）	220	1.02
株式会社日本カストディ銀行（投資信託組入株数分）	東京都中央区晴海１丁目８－12	188	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟）	137	0.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟）	103	0.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟）	88	0.40
計	－	15,363	71.26

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 800	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,526,800	215,268	－
単元未満株式	普通株式 32,132	－	－
発行済株式総数	21,559,732	－	－
総株主の議決権	－	215,268	－

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南二丁目15番３号	800	―	800	0.00
計	―	800	―	800	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年５月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,886	52,307
割賦債権	28,512	22,666
リース債権及びリース投資資産	590,066	583,776
賃貸料等未収入金	30,800	29,563
営業貸付金	※2 241,758	※2 227,469
買取債権	33,134	36,474
営業投資有価証券	31,438	31,661
販売用不動産	47,097	64,529
仕掛販売用不動産	5,640	2,605
有価証券	546	―
その他	23,538	16,611
貸倒引当金	△9,666	△9,539
流動資産合計	1,091,753	1,058,127
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	104,196	159,218
その他の営業資産	9,625	10,457
社用資産	647	843
有形固定資産合計	114,469	170,519
無形固定資産		
賃貸資産	647	541
のれん	4,634	4,336
その他	11,290	11,398
無形固定資産合計	16,573	16,276
投資その他の資産		
投資有価証券	95,083	109,472
その他	※2 28,246	※2 33,111
貸倒引当金	△4,374	△4,668
投資その他の資産合計	118,956	137,915
固定資産合計	249,998	324,711
資産合計	1,341,752	1,382,838

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,054	6,275
短期借入金	60,577	66,755
1年内返済予定の長期借入金	150,147	245,222
1年内償還予定の社債	30,600	10,600
コマーシャル・ペーパー	270,000	233,000
債権流動化に伴う支払債務	199	200
未払法人税等	9,420	4,801
賞与引当金	1,482	1,208
役員賞与引当金	55	21
債務保証損失引当金	61	55
その他	48,770	71,818
流動負債合計	593,369	639,960
固定負債		
社債	102,500	136,500
長期借入金	477,045	431,419
債権流動化に伴う長期支払債務	1,594	1,493
退職給付に係る負債	1,618	1,600
その他	12,018	13,103
固定負債合計	594,777	584,117
負債合計	1,188,147	1,224,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,803	3,809
資本剰余金	4,675	4,693
利益剰余金	110,704	115,501
自己株式	△10	△10
株主資本合計	119,172	123,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,581
繰延ヘッジ損益	3,927	5,320
為替換算調整勘定	4,562	4,768
退職給付に係る調整累計額	302	151
その他の包括利益累計額合計	11,144	12,821
非支配株主持分	23,287	21,945
純資産合計	153,604	158,761
負債純資産合計	1,341,752	1,382,838

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	133,471	162,473
売上原価	117,877	139,744
売上総利益	15,594	22,728
販売費及び一般管理費	※ 10,933	※ 12,390
営業利益	4,660	10,338
営業外収益		
受取利息	23	56
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	―	268
投資事業組合等投資利益	405	61
投資有価証券売却益	100	226
為替差益	615	―
その他	213	59
営業外収益合計	1,389	704
営業外費用		
支払利息	60	76
持分法による投資損失	63	―
投資事業組合等投資損失	92	8
為替差損	―	205
その他	15	41
営業外費用合計	232	331
経常利益	5,818	10,711
特別利益		
退職給付制度終了益	―	130
負ののれん発生益	257	―
関係会社株式売却益	1	―
特別利益合計	258	130
特別損失		
システム移行関連費	―	210
関係会社株式売却損	―	165
特別損失合計	―	376
税金等調整前中間純利益	6,077	10,466
法人税、住民税及び事業税	2,453	6,441
法人税等調整額	△142	△2,947
法人税等合計	2,310	3,494
中間純利益	3,766	6,971
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△746	648
親会社株主に帰属する中間純利益	4,512	6,323

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,766	6,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△271
繰延ヘッジ損益	△125	1,321
為替換算調整勘定	△693	279
退職給付に係る調整額	39	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△275	498
その他の包括利益合計	△836	1,676
中間包括利益	2,930	8,648
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,676	7,999
非支配株主に係る中間包括利益	△746	648

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,077	10,466
減価償却費	12,004	12,796
のれん償却額	99	285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	167
賞与引当金の増減額（△は減少）	145	△254
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△33
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△36	△28
受取利息及び受取配当金	△55	△89
資金原価及び支払利息	5,979	9,411
持分法による投資損益（△は益）	63	△268
為替差損益（△は益）	△732	567
投資有価証券売却損益（△は益）	△100	△233
関係会社株式売却損益（△は益）	△1	165
負ののれん発生益	△257	－
退職給付制度終了益	－	△130
割賦債権の増減額（△は増加）	722	5,846
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	6,390	6,290
営業貸付金の増減額（△は増加）	7,848	14,288
売上債権の増減額（△は増加）	△658	1,233
買取債権の増減額（△は増加）	884	△3,340
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△4,000	△222
販売用不動産の増減額（△は増加）	△10,478	△17,867
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△735	3,035
賃貸資産の取得による支出	△15,321	△69,889
賃貸資産の売却による収入	1,961	4,606
その他の営業資産の取得による支出	△1,206	△1,217
仕入債務の増減額（△は減少）	4,129	△16,200
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△6
賃貸料等前受金の増減額（△は減少）	1,924	20,762
その他	1,012	5,835
小計	15,611	△14,019
利息及び配当金の受取額	63	145
利息の支払額	△5,858	△9,079
法人税等の支払額	△1,374	△10,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441	△33,887

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△556	△699
有価証券の償還による収入	546	546
投資有価証券の取得による支出	△12,806	△19,707
投資有価証券の売却による収入	213	1,310
投資有価証券の償還による収入	3,323	6,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △11,864	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	※3 △191
その他	71	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,071	△13,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△43,290	8,264
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△20,000	△37,000
長期借入れによる収入	91,542	110,122
長期借入金の返済による支出	△72,676	△59,872
債権流動化の返済による支出	△216	△99
社債の発行による収入	14,000	34,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△1,414	△1,616
非支配株主への配当金の支払額	△661	△2,862
非支配株主からの払込みによる収入	3,481	651
その他	△2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,238	31,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	△708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,233	△16,578
現金及び現金同等物の期首残高	110,097	68,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 57,864	※1 52,307

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、Workforce Innovation Fund1号投資事業有限責任組合と匿名組合Rオフィス1号及びNCS Holdings AU Pty Ltdを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、地域活性化有限責任事業組合は清算結了により、アルヒ債権回収株式会社については株式譲渡により、それぞれ連結範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を　　当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-２項に規定する要件を満たす組合等への出資については、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。）を時価評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。 また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
保証業務に係る債務保証残高	1,756百万円	1,996百万円
（うち、他社が再保証している債務保証残高）	471百万円	541百万円

※２　特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年５月19日　総理府・大蔵省令第32号）第９条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,393百万円	1,390百万円
危険債権	2,761百万円	2,651百万円
三月以上延滞債権	2百万円	0百万円
貸出条件緩和債権	2,431百万円	2,393百万円
正常債権	126,292百万円	93,460百万円

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

４．貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	3,587百万円	3,989百万円
賞与引当金繰入額	1,124百万円	1,208百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	21百万円
退職給付費用	241百万円	△22百万円
貸倒引当金繰入額	439百万円	502百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	57,864百万円	52,307百万円
現金及び現金同等物	57,864百万円	52,307百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株式の取得により、新たにリサRT債権回収株式会社（現社名アルヒ債権回収株式会社）他７社連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	22,098	百万円
固定資産	1,588	〃
流動負債	△1,260	〃
固定負債	△9,471	〃
負ののれん発生益	△257	〃
株式の取得価額	12,697	百万円
現金及び現金同等物	△832	〃
差引：取得のための支出	11,864	百万円

※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株式の売却により、アルヒ債権回収株式会社（旧社名リサRT債権回収株式会社）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりです。

流動資産	674	百万円
固定資産	46	〃
流動負債	△162	〃
株式の売却損	△165	〃
株式の売却価額	392	百万円
対価調整額に係る未収入金	△22	
現金及び現金同等物	△561	〃
差引：売却による支出	△191	百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月21日取締役会	普通株式	1,615	75	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,616	75	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	1,616	75	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,616	75	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	公共・ICTインフラ事業	コーポレートファイナンス事業	不動産・エネルギー事業	グローバル事業	インベストメント事業	計		
売上高	107,267	8,282	8,943	2,101	6,834	133,428	42	133,471
セグメント利益又は損失（△）	1,711	52	458	△5	984	3,200	1,460	4,660

（注）１．売上高及びセグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益又は損失（△）の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

２．セグメント利益または損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インベストメント事業」において、当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズによるリサRT債権回収株式会社（現社名アルヒ債権回収株式会社）他７社の連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益257百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	公共・ICTインフラ事業	コーポレートファイナンス事業	不動産・エネルギー事業	グローバル事業	インベストメント事業	計		
売上高	119,174	7,981	18,066	3,111	14,089	162,424	49	162,473
セグメント利益	2,085	1,012	1,937	404	3,342	8,782	1,556	10,338

（注）１．売上高及びセグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

２．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年４月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、５つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

①公共・ICTインフラ事業
官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション（民需）、PC-LCM/ITAM(※4)
②コーポレートファイナンス事業
国内法人リース、企業融資、バイアウトファイナンス（ローン/エクイティ）、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザリー
③不動産・エネルギー事業
ＮＣＳアールイーキャピタル株式会社の全事業（不動産関連事業・再エネ関連事業（ローン/エクイティ/開発・保有））
④グローバル事業
海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人（米国/アジア）
⑤インベストメント事業
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネス

(※4) ITAM：IT資産管理、IT Asset Managementの略

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

（アルヒ債権回収株式会社の株式譲渡）

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、連結子会社であるアルヒ債権回収株式会社（旧リサRT債権回収株式会社）（以下、「アルヒ債権回収」という。)の全株式をSBIアルヒ株式会社（以下、「SBIアルヒ」という。）に売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2026年７月１日に譲渡を完了しました。

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称及びその事業の内容

譲渡先企業の名称：SBIアルヒ株式会社

事業の内容： 住宅ローンの貸し出し・取次業務、保険代理店業務、銀行代理業務

子会社の名称：アルヒ債権回収株式会社

事業の内容： サービシング

② 株式譲渡を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズ（以下、「リサ・パートナーズ」という。）は、2025年７月１日付でアルヒ債権回収を子会社化し、経営統合の一環として、事業基盤の強化および機能統合に取り組んでまいりました。

アルヒ債権回収においては、受託ビジネスを今後の成長領域かつコア事業と位置づけ、成長機会の創出およびAUM（受託資産残高）の拡大を目指し、モーゲージバンク事業を中核とするSBIアルヒとの業務提携等の可能性について協議を進めてまいりました。

これらの協議の結果、今後、SBIアルヒがアルヒ債権回収の全株式を取得し、同社グループにおいて、住宅ローンをはじめとする住宅金融における「融資実行」「審査・保証」に加え、「債権管理回収」の機能を同社グループ内で一貫して担う体制を構築することが望ましいとの認識に至り、この認識のもと、関係当事者間で協議を重ねた結果、本株式譲渡について合意するに至ったものであります。

また、リサ・パートナーズとアルヒ債権回収の経営統合の過程において、アルヒ債権回収が保有する買取債権および販売用不動産をはじめとする投融資資産について、リサ・パートナーズへの移管（同社への売却）を実行しており、今回の株式譲渡は、アルヒ債権回収が展開する事業のうち、住宅ローンサービシング事業を対象としたものであり、その他の事業については、引き続きリサ・パートナーズグループにおいて展開してまいります。

③ 株式譲渡実行日

2026年７月１日

④ 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損　165百万円

② 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	674　百万円
固定資産	46　〃
資産合計	721　百万円
流動負債	△162　百万円
負債合計	△162　百万円

(3) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

インベストメント事業

(4) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

売上高　　199百万円

営業損失　　293百万円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	209円48銭	293円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,512	6,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,512	6,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,542	21,549

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月22日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　1,616百万円

② １株当たりの金額　　75円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年６月８日

また、第57期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　1,616百万円

② １株当たりの金額　　75円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深　井　康　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　善　盛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＥＣキャピタルソリューション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。